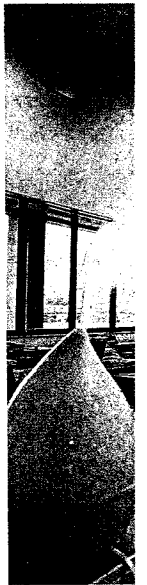


こちら特報部

社長。三重大学院の福崎智司教授(洗浄・殺菌工学)、北海道大の玉城英彦名誉教授(公衆衛生学)、東京工大の

保健関係



二エースの追跡

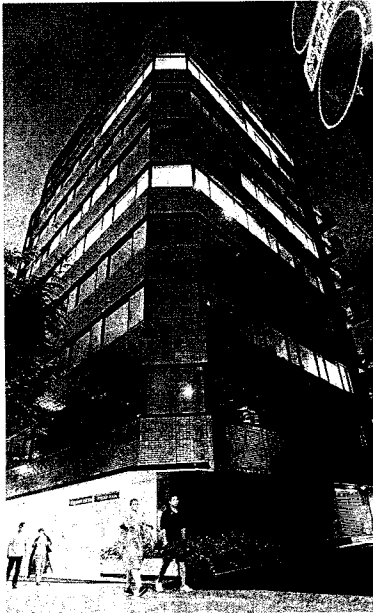
世界保

る機嫌が昨らかにしているものを読み、基本的な知識を身に付けることが必要だ」と話した。

いる。再委託はこれまでも、責任の所在が不明確になり、業務が適正に履行されなくなるなどと指摘されてきた。電通の「(直接受注し)多額の公金を貸借対照表に反映させるのは不適切」との説明にも、専門家から疑問の声が上がっている。(片山夏子、中沢佳子)

「持続化給付金」の疑問

国の持続化給付金事業を受注した一般社団法人サービスデザイン推進協議会が、業務の大半を電通に再委託した問題が波紋を広げて



「協議会は、ほとんどの業務を電通に丸投げしている『トンネル団体』のようなものではないか。政策の実現を急ぐあまり、拙速な手続きが取られ、不適切な契約内容になった」。元会計検査院局長で、日本大の有川博客員教授(公共政策)はこう唱える。

一般社団法人サービスデザイン推進協議会が入る建物 = 東京都中央区

経済産業省はサービスデザイン推進協議会に七百六十九億円で事業を委託し、協議会は金額の97%に当たる七百四十九億円で電通に再委託。電通は子会社五社に外注、子会社がパソナなど多くの会社にさらに外注する流れになっている。

再委託は過去に何度も問題になってきた。二〇〇三年度の会計検査院の決算検査報告は、各省庁が委託した調査研究事業の約97%が随意契約で、うち三割余が他法人に再委託されていたとした。報告では「(再委託は)責任の所在が不明確になり、適正な履行の確保が阻害される恐れがある」と警鐘を鳴らした。

財務省も〇六年、「公共調達に競争性及び透明性の確保が必要。国民から不適切な調達との疑念を抱かれることがあってはならない」として各省庁に通知を出した。具体的には①全契

責任の所在・資金の流れ 不透明

約の一括再委託の禁止②一部を再委託する場合も、必要性と業務範囲、金額を審査・承認する③委託契約の履行体制の把握などを求めた。有川氏は「この後、各省庁でガイドラインがつけられた」と説明する。ところが、その後も適切な事案が続いた。一〇一一年度、内閣府の「地域社会雇用創造事業交付金」で約五億三千万円を交付された民間団体が業務の一部を別会社に委託し、そこから再委託されたことが判明。検査院は消費税の二重計上などで約六百四十万円の過大支出があったとした。一八年には、日本年金機構が受給者の個人データ入力委託した東京都内の会社が、契約に違反して中国の業者に再委託したことが発覚している。

公平性・公正性担保を 国への説明必要

人員に限りがある国や自治体ができることは限定的。だから、民間の力を借りたり、そこから再委託があったりするのが悪いわけではない。ただ、税金を使う以上、必要不可欠なのは透明性。特定の企業を優遇しているのではとの疑念を持たれるようでは、その時点で破綻している。(千)

元スクエモ

2020.6.13

再委託 何度も問題 検査院警告鐘

「合理的であれば、複層的な再委託も認められる。いずれにせよ、前提となるのは入札の公平性と公正性の担保。協議会が経産省に出した企画書と提案書は再委託についてどうなっているのか。そして事前のヒアリングでどんなやりとりがなされたのかなどを、経産省は国民に十分、説明するべきだろう」と強調した。

東証1市場投信など

Table with columns for fund names, values, and percentages. Includes sub-sections for 12日 and ETF-ETN.

マザーズ

Table with columns for stock names, values, and percentages. Includes sub-sections for 12日 and 銘柄.

こちら特報部

総務 全省庁に適正化勧告

環境・厚労・法務 原則50%未滿

財務省が二〇〇六年に委託契約を一括して再委託するのを禁止した後、総務省も〇八年、契約の適正化を促すよう全省庁に勧告。現在、複数の省庁が委託事業に...

「50%以上は、理由を書いた書面を提出してもらい、省内で審議して認めた時に限っている」と会計課監査指導室の黒川ひとみ室長。厚生労働、法務両省も環境省と同様の基準にしている。

同じ理由で、環境省も原則50%未滿と決めている。「50%以上は、理由を書いた書面を提出してもらい、省内で審議して認めた時に限っている」と会計課監査指導室の黒川ひとみ室長。

農林水産省は、再委託率の上限を50%に設定している。予算課会計指導班の牛村敏明氏は「自ら手を挙げて委託を受けた以上、自社でやるのが当然。ただ、得手、不得手もある。業務の半分は自分たちでやってほしい」という考え」と説明する。

組織介在 経産・企業にうまみ?

「国民の苦しみから離れ利権分け合う構図」



は「ジツクカキユウフキングチ」になると答弁している。同庁総務課の高倉秀和課長は取材に「『グチ』は事務局という意味」と話した。

参院予算委員会で答弁する梶山弘志経産相(12日) 参院予算委を終え、自民党役員会と今井尚哉首相秘書官(右端)と3月、いずれも国会で

「多額の公金を預かり金と」 一方、電通の博谷典洋副社長は八日に開いた会見で「多額の公金を預かり金と」

にして会社の貸借対照表(バランスシート、BS)に反映させるのは、経理部門から不適切と判断された」と述べた。兆単位の金額がBSに記載されると投資家が混乱するとの見解だったと...

業務委託の際、企業との間に一般社団法人などの組織を挟むのは経産省では珍しくない手法との指摘もある。元日経ビジネス副編集長で、企業と省庁との関係に詳しい経済ジャーナリストの磯山友幸氏は「日本年金機構を持っていて厚労省などと違い、経産省は手足として動かせる、事業を行う組織がない。そこで企業に組織をつくらせ、業務を発注したり、補助金を出したりしている」と語る。

電通では一五年に新入社員が自殺して社会的に大きな批判を浴びている。「そのこと、特定企業に利益を誘導している」との批判を避けたかったのだ。

「経産OB天下り先に」「利益分け合う大企業」

は「磯山氏。ただ、それ以上に省益を欲したとみる。」「こうした手足となる組織は、現役官僚の出向先になる。背後にいる企業をOBの天下り先にもできる。」

現在の官邸は、今井尚哉首相秘書官ら経産省出身の官僚が力を握っているといわれる。「官邸官僚」の著書があるノンフィクション作家の森功氏は、彼らが政策を進めるのが最近の安倍政権だとし「今回も古巣の経産省を動かし、安倍晋三首相のブレインの一人とされる南部靖之氏がグループ会社の社長を務めるパソナや、多くの事業を担うなどして国との関係が深い電通を自立たない形で優遇しようとしたのではないかと指摘する。」

持続性給付金は、新型コロナ禍にあえぐ中小企業などの再起の糧となるもの。にもかかわらず、大企業が委託事業の利益を分け合う実態に森氏は憤る。「安倍首相のお友だちに仕事をやらせるための隠れみみとして協議会が介在し、不透明な構図になった。国民の苦しみから遠く離れてしまっている」

は「磯山氏。ただ、それ以上に省益を欲したとみる。」「こうした手足となる組織は、現役官僚の出向先になる。背後にいる企業をOBの天下り先にもできる。」

Table with multiple columns and rows of numerical data, likely a stock market index or financial data table. Includes sub-headers like '繊維紙', '機械', '卸売業', '化学'.